

政策提案型 議員から見た 図書館

伊藤大貴 [いとう・ひろたか]

1977年生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科を修了後、日経BP社に入社。日経エレクトロニクスで技術記者として産学連携や知的財産、環境などを取材。2006年末に同社を退社後、2007年、市議選に無所属で立候補し、初当選。民進党横浜市会議員団副団長などを務める中、3期目の任期中の2017年に横浜市長選に立候補。25万票を獲得するも落選。2018年、企業・行政・自治体・社会起業家をつなぐ、イノベーションの起点をつくる合同会社million dotsを設立。連絡先: info@milliondots.co.jp



私は2007年、29歳のときに初当選し、以来3期10年間、横浜市会議員として活動してきました。大学院（理工学研究科）を修了後、日経BPへ入社し、エレクトロニクス業界向けの専門誌「日経エレクトロニクス」で記者を経験してからの政治の世界への転身で、少し珍しいキャリアでした。議員の仕事はなかなか見えにくいものですが、私自身は記

者時代の仕事のやり方をそのまま踏襲していました。

日経エレクトロニクスでの仕事はざっと次のとおりです。まずは編集会議での企画提案。もちろん、思いつきでは企画は通りません。記者としての取材経験から、読者ニーズについて仮説を立て、企画をつくります。編集会議で企画を提案し、編集長をはじめ、専門性

をもった先輩・同僚記者から厳しい指摘が入り、揉まれます。編集会議で企画が通れば、取材が始まります。取材を通じて、仮説を検証・修正し、進捗状況を編集会議で報告し、最終的には記事としてアウトプットされる、それが記者時代の私の仕事の流れです。読者を市民、編集会議を議会、記事を政策実現と置き換えてもらえれば、市会議員として、どういう仕事をしていたのか、想像しやすいでしょう。

私のような仕事のスタイルの議員はまだ少数派です。それゆえ、議員にしては面白い、珍しいという評価をいただき、本稿も「政策提案型議員から見た図書館」というテーマで執筆の依頼がきたのだと受け止めています。

図書館は本を借りる場所 という本音に向き合う

さて、本論に入りましょう。まず申し上げたいことは図書館の本来の機能、あるべき姿と、図書館に対する市民の意識が相当かい離しているというのが、議員を経験した私の率直な感想です。恥ずかしながら、私自身は図書館の司書の役割、レファレンス機能の使い方などを議員になってから知りまし

た。おそらく10年前の私と同様、図書館のレファレンス機能を知り、使いこなす方を理解している人は少ないのではないのでしょうか。多くの人は図書館を「本を借りる場所」と認識しています。図書館クラスターに所属する人たちと、一般の人たちの図書館に対する認識の違いが、ここ数年、さまざまな場所で起きている図書館論争において議論が深まりにくい、共感の輪が広がりにくい要因のように感じます。ここの認識の違いは図書館の統廃合の議論や、新設／建替時の「直営か、PFIやPPPといった公設民営か」といった運営をめぐる議論にも大きな影響を与えているため、もう少し掘り下げて考えてみましょう。

国立国会図書館が平成26年度（2014年度）に「図書館及び図書館情報学に関する調査研究」として、楽天リサーチ株式会社の協力を得て、オンライン調査を実施しています。アンケート結果は大変興味深いもので、まず、図書館の利用に関する質問では、過去1年間に図書館を「利用した」と回答した人が全体の約40%、「過去に一度も図書館を利用したことがない」と回答した人が25%で、この回答から市民にとって図書館は比較的身近な公共施設ということがわかります。注目したいのは、そ

の利用目的です。質問は複数回答可能として実施されており、その回答を見ますと「図書、視聴覚資料やその他図書館資料を借りるため」と答えた人が全体の約80%、「雑誌や新聞などを図書館で閲覧するため」と回答した人が約50%となっています。一方で、「図書館員に支援、情報、示唆を求める」と回答した人はわずかに2%しかいませんでした。利用目的に関する回答だけ見ても、図書館が「本を借りる場所」という認識でしか位置づけられていないことがよくわかります。

この質問に続いて、「図書館を利用しない理由」についても複数回答可能なかたちで質問しています。その回答を見ますと、もっとも多かったのが「図書館に行く必要性を感じない」(35%)、次に「本や雑誌は購入する」(27%)となっており、この回答からも、「図書館は本を借りる場所」という意識がかなり強いことが見て取れます。

蔦屋家電は未来の図書館かもしれない

ほとんどの市民が「図書館は本を借りる場所」としか認識していないとすれば、「本の貸し出し機能」さえ担保されてい

れば、運営の形態はそれほどこだわらない、意識しないというのが一般的な市民感覚だと思われます。

それは二子玉川にある蔦屋家電(2015年にオープンし、「ライフスタイルを買う家電店」として、書籍を豊富に取り揃える)を例に取るとわかりやすいかもしれませんが、蔦屋家電は販売している書籍を手にとって、店内のそこかしこに配置されている椅子に座って、自由に読むことができます。椅子に座って読む際に持ち込む本の冊数は「数冊に抑えてください」という但し書きはあるものの、基本的には自由に読めて、蔵書数はなんと15万冊もあります。蔦屋家電のウェブサイトを見ると、「在庫冊数」とか「在庫点数」と表記せずに、あえて「蔵書数」と記載している点も運営するCCCカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社がこの書店を擬似的な図書館と位置づけていることの表れのように見えます。図書館が扱うジャンルに比べればやや偏りがあるものの、それでもビジネス書から小説、理学、工学、文芸、社会文化、児童文学と幅広く取り揃えてあります。

この蔦屋家電と、私たちがこれまでに馴染んできた図書館と一体、何が違

うのでしょうか。たとえば、横浜市の各行政区にある図書館の蔵書数は約10万冊～20万冊です。これと比較した際に、蔵書数では差はありません。ジャンルによっては蔦屋家電のほうが圧倒的に品揃えは豊富かもしれません。蔦屋家電では「本を借りる」ことはできないものの、そこさえ目をつぶってしまえば、好きな本を好きなだけ読める場所、という意味では図書館と違いはありません。しかも空間設計がおしゃれで、時間が許せばいつまでもそこにいたくなるような、店内はそんなしつらえになっています。1階にあるスターバックスで買ったコーヒーを片手に本を読むことも可能で、むしろそういうスタイルを求めてさえいます。

同じCCCが全国に展開する蔦屋書店でも、販売している書籍を手にとって、同じようなスタイルで店内で読むことができますが、こういう形態の書店が成り立つのは、首都圏のごく一部のエリアかもしれません。そういう意味では蔦屋書店そのものが図書館を代替するものだとは思いませんが、一方でこうした純粋な企業活動が、市民の図書館に対するニーズを満たしている点は無視してはいけません。特に横浜市を始め政令指定都市の多くは、図書館の数が慢性的

に不足しています。横浜市の場合、中央図書館は蔵書数も機能も立派ですが、立地から見て、市内中心部で働いたり、学校に通ったりしていない限り、まず利用することはありません。身近な存在は行政区にある図書館ですが、たとえば人口が33万人もいる港北区内に図書館が1館しかないという状況を考えれば、擬似的であれ、本を自由に読めるという機能を有した民間施設が市内にできれば、横浜市民にとっては大きな魅力をもった施設に見えることでしょう。

こういう状況の中で、図書館の意義を今後、幅広く市民に知ってもらう必要があります。それも「図書館は本を借りる場所」というのが市民の大半の意識であるという前提に立って、図書館の意義を伝えていかなければならないでしょう。受け入れがたいかもしれませんが、「図書館の本来機能はレファレンスである」という前提から市民に理解してもらおうと思っても、それは相当に難しい作業です。

財政の視点抜きには図書館も生き残れない

冒頭、少し厳し目に書いたのにはワケがあります。それは図書館行政のこれ

からは自治体財政と切っても切り離せないからです。すでに日本は高齢化と人口減少社会に突入しています。首都圏でも東京は2020年、横浜は2019年を境に人口減に転じます。高齢化と人口減少は自治体にとって税収減という直接的な影響を与え、それも単年度ではなく、向こう20年、30年にわたって継続的に影響します。

マーケティング・リサーチャーの第一人者である三浦^{あつし}展氏が定義するニセ団塊ジュニア世代(1971年～1974年生まれ)と真性団塊ジュニア世代(1975年～1979年生まれ)は、国の政策の失敗も手伝って、次の世代のボリュームゾーンを形成できませんでした。この世代が社会に出た頃は就職率が60%台と低く、その後、ロスジェネという言葉も生み出したように、日本は社会人の入り口で正社員になれないと、その後の雇用でも挽回が効きにくい社会構造になっています。本来、この世代が結婚し、子どもを産み、次の社会の担い手を育てていくことで日本の人口問題はある程度解決できたはずですが、国の政策が追いつきませんでした。その結果、晩婚化とそれに伴う少子化が加速したうえに、この世代のほとんどが40歳を超えてしまいました。日本の人口構造の中で、

最後のボリュームゾーンにある世代が子供を産む年齢を超えてしまいましたので、今後出生率が向上したとしても、そもそもの母数が少なくなっていますから、人口問題への寄与は限定的だとされています。

今後、日本の人口の減り方はまさに秋の日はつるべ落として、税の担い手である生産年齢人口も2010年には8,000万人以上いたのが、2030年には6,700万人ほどになります。GDPは労働人口と労働時間、労働生産性の3つの変数の乗算によって算出されるため、労働生産性を劇的に向上しない限りは、GDPは減少し、それに伴い税収は減っていきます。この税収減は、目の前の問題としてまだそれほど顕著には表れていないため、政治的な 이슈 にはなっていないませんが、税収が減れば、どこかを削らなければなりません。過去10年、20年、「議員が身を切る改革」「公務員の人件費カット」を掲げる政党が現れ、そのたびに一定の支持を集めてきたのは、これからの都市経営において「いまある行政サービスを削る」議論に踏み込んでいかなければならない時代に差しかっていることの表れです。

さて、そこで重要なことは、図書館は行政サービスの縮小・削減の対象にな

りやすいということです。「まさか」と思われるかもしれませんが、比較的、削りやすい行政サービスです。この財政サイドからの図書館の見え方は、これからの図書館行政を考えるうえで強く意識したほうがよいでしょう。したがって財政的にある程度自立していて、かつ市民からの高い支持を得るために図書館はどうあるべきか、という議論が必須と言えます。

図書館を街の中心に据えよ

図書館が縮減すべき行政サービスだと、私は思いません。ここで議員時代に私が考えていたことについて述べます。まず、大事なことは戦略です。図書館がその街に住む人にとって欠かせない存在にするために、単に「本を借りる場所」ではなく、図書館を街の中のコンテンツとしてとらえ、「人が集い、交流する場所」へとまちづくりの中で位置づけます。そのうえで自治体の財政状況を見ながら、財政的なサステナビリティを確保すること。直営でできるなら直営で、それが難しければ指定管理者制度や業務委託でといった具合に、自治体の将来的な財政力も勘案した方法を、柔軟に採用する姿勢が大事です。財政面

でのサステナビリティを心がけることで、図書館が市民にとってより身近で、街の誇りになるような拠点へと生まれ変わります。私が図書館を街の拠点にすべきだと考えるのは、視察先の海外で図書館に足を運んでみていたった結論です。いくつかご紹介しましょう。

非常に印象に残っているのが、フィンランドのヘルシンキで訪問したカッリオ図書館です。3万7,000人が住むカッリオ地区にあるこの図書館は、その地区に住む住民の「リビングルーム」と位置づけられ、愛されてきた100年以上の歴史を有する図書館です。3万7,000人の市民が住むエリアの図書館で蔵書数は約10万冊、年間来館者数は48万人、貸出冊数は64万冊でした。横浜市と比較してみると、港北図書館の年間来館者数が約48万人、貸出冊数が約65万冊です。ただし、港北図書館の蔵



まちのリビングルームとして愛されるカッリオ図書館。撮影＝伊藤大貴



カッリオ図書館。近隣の病院と連携し、図書館の地下にある一室で高齢者向けの映画上映会が企画された。撮影＝伊藤大貴

書数は約20万冊で、加えて港北区の人口はカッリオ地区の約10倍の33万人ですから、どちらのほうが市民に身近な、地域に根ざした図書館であるかは一目瞭然です。

カッリオ地区に住む人たちは、図書館を「リビング」だと認識していることもあり、図書館では実にさまざまなイベントが開催されています。私が訪問したときには、図書館の入り口のイベントスペースでラジオの生放送が始まろうとしていました。1年間に445件（2015年実績）ものイベントが開催されており、毎日、何かしらイベントが行われているこ

とになります。さらに図書館がまちづくりと一体になっていると感じた取り組みが、高齢者向けの映画上映会です。カッリオ図書館では、館内のイベントスペースの運営・管理は図書館長の役割になっています。同図書館の地下には、壁一面に推理小説だけが配架されている部屋があり、館長がこの部屋を使って高齢者向けの映画上映会を開催しようと思いついたのは、近隣の病院と連携することで、高齢者の歩行訓練になると考えたからでした。

しかもユニークなのは、病院から図書館まで、高齢者の移動に随伴するの



コペンハーゲン中央図書館。4階の決められたエリア以外は、会話や飲食も自由。撮影＝伊藤大貴

がニートの若者でした。こうした図書館のイベントに合わせて病院が社会的弱者の若者に声をかけ、彼らがサポートする側に回ることで社会復帰の一助にする仕組みとなっていました。これはあくまで一例にすぎませんが、フィンランドでは図書館が単に「本を借りる場所」ではなく、まちづくりの中にしっかりと位置づけられていました。ちなみに人口61万人のヘルシンキ市には37もの図書館があり、いずれも個性ある取り組みが実施されています。

コペンハーゲンにある図書館も、街における人の交流拠点として位置づけら

れていて、印象に残っています。私が訪問したのはコペンハーゲン中央図書館でした。日本の図書館とは非常に対照的で、とにかく賑やかな図書館でした。日本ではちょっと想像しにくいかもしれませんが。日本の場合、図書館といえば、知り合いに会っても挨拶すらしにくい状況です。それはなぜかといえば、図書館は静かにしていなければいけないと、みんなが思っているからです。

古い建物をリノベーションしたこの図書館は4階まであるのですが、4階の決められたエリアだけが「おしゃべり禁止」「携帯禁止」で、ほかのエリアではおしゃべ

りは自由、飲食も自由でした。私が図書館を訪れたのがちょうどランチタイムだったこともあり、あるフロアでは若い女性がランチボックスを広げて、コーヒーを飲みながら、ワイワイおしゃべりをしていたのが印象的でした。図書館の入り口には、道路に向けて開口を大きく取ったカフェもあり、館内にコーヒーのいい香りが漂っていたのを覚えています。

このカフェの成り立ちにも面白い逸話を聞きました。この図書館をふらっと訪れた利用者が、当時のカフェに幻滅し、自ら事業計画を立てて図書館にプレゼンしたところ、その計画を図書館長以下、多くのスタッフが賛同してくれたことで、いまのおしゃれなカフェへ切り変わったとのこと。このエピソードが示すものは、図書館が街の一部であるということです。だからこそ、いいアイデア

はどんどん取り入れていこうという姿勢があります。カフェに限らず、コペンハーゲン中央図書館はそこかしこに人が交流しやすい仕掛けがあり、日本の図書館とは大きく異なると感じました。

街の価値を上げる可能性をもつ図書館へ

もちろん、日本にもそうした図書館の萌芽はあります。2011年に開館した武蔵野プレイス（武蔵野市）がその代表格と言えるでしょう。図書館を核とした複合拠点である武蔵野プレイスは、「特定の目的がなくても市民が気軽に集まり、居心地のいい空間を選べる場をつくる」ことを念頭に、設計されています。機能としての図書館を核にしつつも、まさにまちづくりの中に図書館を位置づけた

事例です。武蔵野プレイスも1階のもっともロケーションのいい場所にカフェがあり、館内にある貸出対象の図書を持ち込んで、本を読むことが可能です。図書は本来、管理上、水は厳禁のはずですが、それよりも居心地のよさをつくり出すこと



コペンハーゲン中央図書館 吹き抜けの様子。撮影＝伊藤大貴（P.092 ともに）

が最優先されています。

こんな図書館が自分の街にあれば、本を借りるという目的がなくても、足を運んでみたくなるに違いありません。実際、武蔵野プレイスのエントランスには利用者の声とそれに対する図書館からの回答が掲示されていますが、その中に「市外の人利用を制限してほしい」という声がいくつも上がっていました。居心地がいいから、中央線沿線の他自治体の市民も利用しているのでしょう。図書館の開館時間も朝9時半から夜の22時までと、都内で働くビジネスパーソンも帰宅帰りに立ち寄れるようになっていますし、ワーキングデスクは電源・Wi-Fi完備で、400円で4時間の利用が可能、2万4,000円を払って登録会員になれば、月最大32時間まで自由に使えるようになっています。これだけ環境が整っていれば、自宅でもない、会社でもない、市民のサードプレイスとして愛されるのも自然なことです。武蔵野プレイスがあるから、武蔵野市に引っ越してきたという話も聞くとこのことで、図書館が街のプレゼンスを高めた証左と言えます。

これから日本は否応なしに縮退社会へと突入します。縮退社会への移行をなにも悲観する必要はありませんが、

財政的な視点だけは欠かせないことを知っておくことが大事です。ない袖は振れない時代が目の前にきている中で、新しい社会をデザインしていく。まちづくりにおいて、図書館はその中心になる存在です。本稿の冒頭に国立国会図書館が実施したアンケートについて触れました。アンケートによれば、40%の人が過去1年のうちに一度は図書館に行っているわけです。利用満足度が高いかどうかは別として、少なくとも図書館に一度は足を運んでいるということは、公共施設としては稀有な存在と言っていいでしょう。

問題は、図書館がいまだひとつのハコとして完結してしまっていること、そして、そのハコの中も「館内でおしゃべりをしてはいけない」「レファレンスの機能もほとんど知られていない」「飲食はできない」など制約も多く、市民がもっと自由に、もっと柔軟に交流できる仕掛けがまだまだ足りない点です。私自身はあくまでも横浜市議員を10年務めただけの人間ですから、国内のすべての図書館行政に精通しているわけでもありませんし、ましてや世界の事例に精通しているわけでもありません。ただ、議員として関わってきた横浜市の図書館行政を見ていて、少なくとも横浜に

においては図書館は街の拠点に位置づけられていませんでしたし、議会も行政もそういう意識はもっていませんでした。

少しだけ横浜市のお話をしますと、横浜市では目の前に迫る財政難時代を見据えて、2013年に「公共施設マネジメント白書」をまとめました。ざっくりその内容を説明すると、今後20年間で必要となる建て替えも含めた公共施設の保全費は約1.8兆円で、そのうちの約1／4が学校、約1／4が市民利用施設、約1／4が道路、残り1／4が公園などその他という内訳です。その後、今年(2017年)秋に示された「横浜市民公共建築物の再編整備の方針(素案)」によると、今後、公共施設の老朽化が一気に進み、長寿命化にも限界があるため、建て替えを進めていくが、その際には施設の複合化を第一に検討していく、というものです。私は、この方針は図書館にとっては大きなチャンスだととらえています。図書館と公民館、あるいは児童館が複合化されれば、先に述べたカッリオ図書館や武蔵野プレイスのように、図書館を地域の交流拠点として生まれ変わらせることができるでしょう。複合化を契機に図書館を街の交流拠点にできます。

過渡期ゆえの失敗には 大らかに

同様の動きは今後、全国の自治体で起きてくることでしょう。その際の建て替え・新築にあたっては、岩手県紫波町の図書館をはじめとした公共施設と民間施設の複合施設「オガールプラザ」の発想は大いに参考にすべきでしょう。オガールは既に全国的にも新しい公民連携事業のモデルとして知られるようになりましたが、それでも横浜のような都市部から見ると、「それは地方の、人口が少ない街だからできたことでしょうか？ 横浜には当てはまらないよ」という声が必ず上がるものです。

私がここで申し上げたいことは、事業スキームそのものというよりは、事業計画を立てたときの考え方、哲学を学んだほうがいい、ということです。岩手県紫波町は人口が3万人ちょっとしかない、東北地方の一都市です。盛岡市のベッドタウンという立地とはいえ、大きな産業があるわけでもない自治体が、公共施設整備に多額の税金を投入できるはずありません。そんな環境の中で、なぜオガールは成功しているのか。それはまさに民間の発想があるからです。建物を建設するにあたって、建設

費は特別目的会社が銀行からの借り入れて賄っていますから、不動産投資の視点を入れました。コンクリートで建設するのと、木造建築とどちらが有利なのか。建物は2階建がいいのか、3階建がいいのか。通常、テナント・リーシングは低層部ほど高い家賃が取れ、一方、建築費は高層になればなるほど費用はかさみます。そんな判断からなるべく低層にするという事業判断を下しています。とにかく一つひとつの事業収支を徹底して意識しているのがオガールの特徴です。図書館はなくても困らない施設であるため、だからこそ、複合施設の事業収支をしっかりと立てないと図書館を維持できないという考え方だったと聞きました。まさにこれからの自治体の都市経営の見本といってもいい考え方です。

私自身は図書館は人生を豊かにしてくれる施設だと思っていますし、もっと魅力的な場所であってほしいと願っています。本稿で触れた図書館に限らず、探せば魅力的な図書館と運営方法はいくらかでも見つかります。問題はこれから到来する縮退社会における財政問題とどう向き合うか。この議論を避けていまずと、図書館は機能としては生き残っても、魅力的な場所に切り替えていくのは難しくなります。そういう意味で、民間

の事業収支の考え方を学び、ときには運営も含めて民間に任せる、あるいはタイアップしていく柔軟さが必要でしょう。

一方で、行政サイドの方々が民間に対して警戒心を抱く気持ちも議員を経験していたのでよくわかります。一時期、話題になったいわゆるTSUTAYA図書館(武雄市図書館)でも、図書館に配架するには相応しくない書籍や、関連する子会社からの古本の購入という問題がありました。こういう問題が起きると、民間企業に任せて大丈夫か、という声が出てきても仕方ありません。ただ、いまは過渡期です。これまで日本では公共＝自治体という意識が根強く浸透してしまいましたが、本来、公共の担い手は自治体だけではありません。企業が担う領域もあれば、市民活動が担う領域もあれば、個人が担う領域もあります。これからの公共、パブリックを企業が担うことの意味については、私のように民間企業での経験があり、かつ議員としても一定の年数・経験を経た者が再び、民間に戻ることで負うべき役割なのではないかと考えています。民間と行政のコミュニケーションを担う者が増えていけば、自ずと図書館もこれからの縮退社会に合った、新しいカタチになっていくでしょう。